

デジタル田園健康特区のこれまでの経緯等



内閣府地方創生推進事務局

令和5年3月16日

これまでの経緯

令和2年（2020年）

12月25日 スーパーシティ提案の公募開始

令和3年（2021年）

4月16日 提案締め切り（31の地方公共団体から提案）

8月6日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第1回）

8月24日 地方公共団体に対し、規制改革などの再提案を依頼

10月15日 再提案の締め切り（28の地方公共団体から提案）

令和4年（2022年）

3月4日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第3回）

3月10日 国家戦略特区諮問会議（区域指定の審議）

4月12日 政令閣議決定（スーパーシティとしてつくば市及び大阪市、デジタル田園健康特区として加賀市、茅野市及び吉備中央町を指定）

7月20日 先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を採択・公表

10月28日 国家戦略特区諮問会議（区域方針の審議）

11月11日 区域方針の決定（内閣総理大臣決定）

12月22日 国家戦略特区諮問会議（新たな規制改革事項の決定）

スーパーシティ・デジタル田園健康特区の区域方針のポイント

令和4年11月11日
内閣総理大臣決定

	スーパーシティ型国家戦略特区		デジタル田園健康特区 (加賀市、茅野市、吉備中央町)
	つくば市	大阪（府・市）	
目標	- 大胆な規制改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを実施することで、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。 - 大学等の研究開発の成果や多様な人材を生かし、産学官連携の下、幅広い分野におけるデジタル技術を活用したイノベーションを実現し、「誰一人取り残さない」包摂的な社会のモデルを構築する。	- 大胆な規制改革と併せて、データ連携基盤を活用して複数の先端的サービスを実施することで、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。 「夢洲」、「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、2025年開催の万博レガシーを継承していくことも見据え、先端的サービスにより、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。	- 革新的事業連携型の国家戦略特区の枠組みを活用し、健康・医療分野等における革新的な事業を先行的に実施するため、3自治体の連携による取組を強力に推進する。 - デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組むことにより、「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることを目指す。
特定事業等	＜移動・物流＞ - 新しいモビリティを活用した移動・物流サービスの提供 ＜都市再生・まちづくり＞ - 先駆的な3Dデジタル基盤の構築と関連サービスの提供 ＜雇用・労働＞ - 外国人研究者による創業活動の促進 - ロボットを活用した障害者の雇用機会の拡大 ＜健康・医療＞ - データ連携等による健康・医療サービスの提供 ＜行政手続＞ - インターネット投票の実施による住民の政治参加の促進 - マイナンバーカードを活用した幅広い分野の行政手続きのデジタル化 ＜研究開発＞ - 大学の土地・建物や研究機関の施設等を活用したイノベーションの推進 ＜その他＞ - 複数分野にわたる先端的サービスを支えるデータ連携基盤の整備	＜移動・物流＞ - 空飛ぶクルマの社会実装 - 自動運転バス等による効率的な輸送 - 次世代都市型MaaSの社会実装 ＜健康・医療＞ - 国際的視点も備えた先端医療サービスの提供 - 健康・医療情報を活用した未来型サービスの実現 ＜まちづくり・防災＞ - 都市公園等の公共空間における先端的サービスの提供 - ドローンやBIM等の活用による建設現場の革新 - AIを活用した気象予報の実施 ＜その他＞ - 複数分野にわたる先端的サービスを支えるデータ連携基盤の整備	＜健康・医療＞ - 救急医療や在宅医療等におけるタスクシフトの推進 - 妊産婦健診情報を踏まえた先端的な予防医療サービス - AI技術等を活用した遠隔医療・リハビリや介護サービスの充実 - 情報銀行等を通じた健康・医療データの幅広い連携・活用 ＜移動・物流＞ - 医薬品等の効率的配送 - 高齢者等の通院・外出支援サービスの提供 ＜その他＞ - 健康・医療などをはじめとした分野における創業促進等 - 各種分野のサービス提供を支える通信設備や基盤データの整備

スーパーシティ・デジタル田園健康特区における新たな規制改革事項

第56回国家戦略特別区域諮問会議
(令和4年12月22日)参考資料2を一部加工

〔つくば市〕

○ 新しいモビリティを活用した移動・物流サービスの提供

- ・搭乗型移動支援ロボットの歩道通行の特例として、
①保安要員なしで最高速度10km/hでの走行を可能とするための公道実証実験の実施【2023年早期に措置】
②車体の高さの最大値を超える機種に関する公道実証実験の実施、高さの最大値を緩和するための所要の措置【速やかに実証を実施し、その後半年以内目途措置】



○ 先駆的な3Dデジタル基盤の構築と関連サービスの提供

- ・国家戦略特区内におけるドローンの自律飛行やロボットの自動走行等の先端的区域データ活用事業活動の実施を促進するための所要の措置【国家戦略特区法改正案の早期提出に向けて検討】

○ 外国人研究者による創業活動の促進

- ・起業準備活動期間の延長（6月→1年半）に関する特例【2022年12月措置】

○ インターネット投票の実施による住民の政治参加の促進

- ・技術上、運用上の具体的な課題の解決に向けた検討【2023年度速やかに実施】

○ 大学の土地・建物や研究機関の施設等を活用したイノベーションの推進

- ・補助金等交付財産の目的外使用等を行う際の承認手続に係る特例措置の創設【国家戦略特区法改正案の早期提出】

〔大阪府・市〕

○ 空飛ぶクルマの社会実装

- ・離着陸場の要件等の方向性のとりまとめ【2022年度中措置】
- ・機体の安全性、操縦者、運航安全等に関する基準の整備【2023年度中措置】



○ 自動運転バス等による効率的な輸送

- ・万博の建設工事における夢洲への荷物の運送についての貨物自動車運送事業法上の取扱いの明確化【2022年度中措置】



○ 国際的視点も備えた先端医療サービスの提供

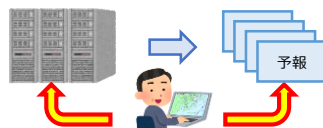
- ・二国間協定の締結国を追加し英語による医師国家試験を実施するための必要な措置【2022年度中目途措置】

○ 都市公園等の公共空間における先端的サービスの提供

- ・ローカル5Gの共同利用の枠組みの創設、周波数帯域の分割が可能である旨の周知【2023年度早期に措置】

○ AIを活用した気象予報の実施

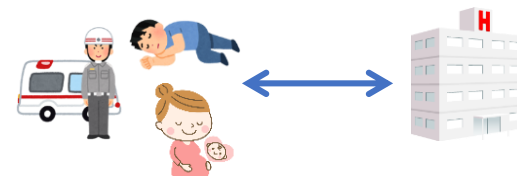
- ・ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和【2022年度12月措置】



〔デジタル田園健康特区〕

○ 救急医療や在宅医療等におけるタスクシフトの推進

- ・救急救命処置の範囲の拡大に関する先行的な実証【2022年度中に結論】
- ・妊産婦の糖尿病治療等に係る保険適用の明確化【2023年度早期に措置】



○ 情報銀行等を通じた健康・医療データの幅広い連携・活用

- ・情報銀行における要配慮個人情報の取扱いの検討、必要な措置【2023年度早期に措置】
- ・保険者から委託されてPHR事業を行う際の被保険者番号の告知要求制限の解釈の明確化【2022年度中目途措置】

○ 医薬品等の効率的配送

- ・現行制度下ではカバーできない貨客混載の具体的なニーズ等への対応【2023年度速やかに措置】



○ 健康・医療などをはじめとした分野における創業促進等

- ・起業準備活動期間の延長（6月→1年半）に関する特例【2022年12月措置】（再掲）

健康医療情報の自治体を超えたデータ連携の実現

内閣府「先端的服务の開発・構築等に関する調査事業」
(令和4年7月20日公表資料を一部加工)

先端的服务のポイント

- 健康医療情報の自治体を超えたデータ連携の実現を図るデジタル田園健康特区において、HL7・FHIRを核として各地域で構築されるPHR/EHRを連携し、高齢者等の健康増進の支援や健康医療データの二次利用の促進を目指す。

事業実施エリア

- デジタル田園健康特区(岡山県吉備中央町、長野県茅野市、石川県加賀市)

現状の課題

健康医療情報の標準化を阻害する要因

- 標準仕様への変更に伴う業務追加やシステム改修コストを負担する余力がない(特に小規模事業者)
- 自治体データ、IoTデータなど、これまでの医療の標準化の枠にあてはまらないデータもまとめる必要がある
- 地域や業種独自のID管理により、標準形式へのデータ統合が困難
- 二次利用に必要なエビデンスを確保するために仕様が膨らむ

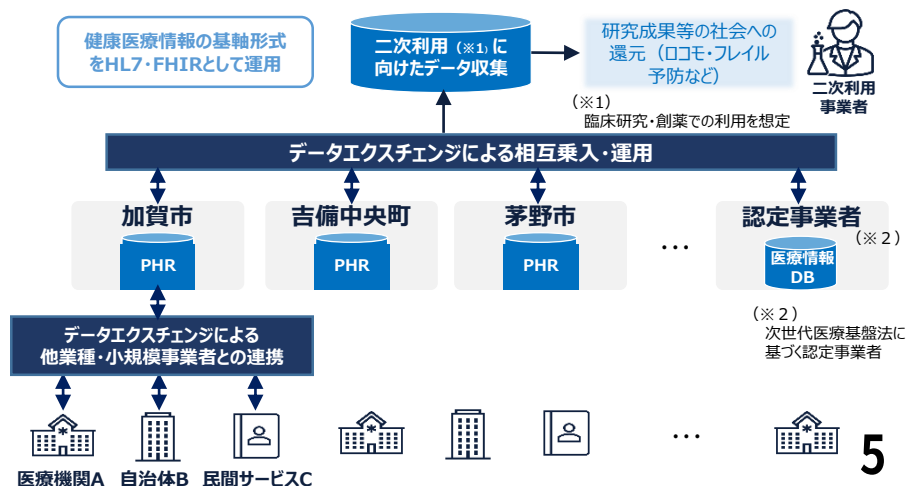
データエクスチェンジによる
データ連携

共通IDとしての
被保険者番号の活用

具体的な事業内容

- デジタル母子健康手帳、PHRサービス、IoTデバイス等のデジタル田園健康特区の先端的服务で活用される各種データを対象として、今回試作するデータエクスチェンジ機能を通じて他業種・小規模ベンダーのデータを標準規格(HL7・FHIR_※)に変換するなどデータ連携の実現に向けた実証・調査を行う。

※ Health Level 7 Fast Healthcare Interoperability Resource。医療情報交換のための実装しやすい新しい標準規格として海外で注目されているもの

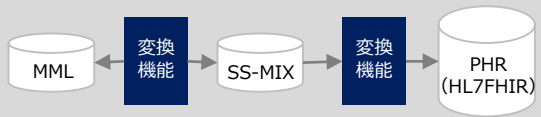


調査事業の実施項目（概要）

調査事業における実施項目

- 健康医療情報の自治体を超えたデータ連携の実現に向け、内閣府の調査事業において、①複数事業者のデータの標準規格への変換、②データ基盤間のデータ交換、③データ連携の在り方およびID管理の3テーマを実施。

実施した3つのテーマと成果

テーマ	＜テーマ①＞ 他業種・小規模ベンダーのデータから 低コストでの標準規格への変換	＜テーマ②＞ データ基盤間のデータ交換	＜テーマ③＞ データ連携の在り方およびID管理
対象システム等	- 自治体健康管理システム（特定健診等）【吉備中央町】 - 母子健康手帳【吉備中央町】 - 在宅発デバイスデータ【茅野市】 - マイナポータル（薬剤情報）【3地域】 等	電子カルテ・データ基盤【3地域】	- 健康・医療の各データ【3地域】 - 介護の各データ【加賀市】
成果	他業種や民間サービスのデータ形式から基軸データ形式（HL7FHIR）への統合手法と変換機能の実装  <pre>graph LR; A[自治体 健診情報] --> C[変換機能
(マッピング)]; B[民間A社 母子手帳] --> C; D[...] --> C; C --> E[(PHR
(HL7FHIR))];</pre>	- 電子カルテの既存データ形式間の変換機能 - 電子カルテの既存データ形式から基軸データ形式（HL7FHIR）への統合手法と変換機能の実装  <pre>graph LR; A[(MML)] --> B[変換機能]; B --> C[(SS-MIX)]; C --> D[変換機能]; D --> E[(PHR
(HL7FHIR))];</pre>	- 共通ID、被保険者番号を活用したID紐づけ手順の作成 - 被保険者番号の活用に向けた規制改革（厚労省通知予定）

先端的サービスの実装イメージ

- 保管場所も情報の形もバラバラになっている個人の健康医療情報を、Exchange機能を通じて、ひとまとまりに統合（データ連携）。
- ライフコースの様々な場面で必要な情報を自分自身で一元的に把握、本人同意の下で医療機関等に共有できることにより、個人の健康増進、質の高い医療等を実現。

サービスの実装イメージ



こどもの誕生・子育てのとき

元気な子が生まれてきてくれるか不安・・・

- ・ お母さんの健康状態から想定リスクに対する予防措置や生活のアドバイスが受けられます。

子育てが大変で悩んでいる・・・

- ・ 生活状況や母子の健康状態を加味して子育てのアドバイスや支援が受けられます。



母子手帳、健診情報、ライフログ等
保管場所も情報の形もバラバラ

Exchange

あなたの健康医療情報を
ひとまとまりに統合

必要な情報
だけを共有

データ提供で
社会貢献

普段の生活をするとき

健康や病気の管理のために記録は面倒・・・

- ・ デバイスが勝手に運動や睡眠の状況を記録してくれます。記録が役立つときには通知します。

市役所や病院それぞれで毎回申請・・・

- ・ 予め許可してもらえば、一度登録した情報は必要な人に必要に応じて共有されます。



通院が必要になったとき

普段の症状や生活状況の説明が苦手・・・

- ・ 細かく説明しなくても、日頃の運動・睡眠や血圧の状態がお医者さんに伝えられます。

遠くの病院への通院が大変・・・

- ・ 幅広い症状に対して遠隔診療が可能です。通院ごとの移動や送迎の負担も減ります。



支援や介護が必要になったとき

もしも急病で倒れたら・・・

- ・ あなたの健康状態や服薬情報を見て適切な処置が受けられますので安心してください。

足腰が弱くなってきた気がする・・・

- ・ 生活情報から介護状態になるリスクを予測して、サポーターが必要な生活支援を行います。

